

三重銀行グループでは、地域貢献活動としてNPOを支援しています。今回特集の座談会では、地元でご活躍されているNPOの皆様をお招きし、第一線での活動状況を踏まえ、「NPOが地域に根付くために」というテーマで議論していただきました。

■出席者(五十音順)

伊藤 嗣也氏：(特別山安全なまちづくり推進委員会 委員長)
井上 淳之典氏：NPO寺子屋プロジェクト 代表
田部 眞樹子氏：「チャイルドライン24」実施組織 代表理事
松野 博氏：防災一座 代表

本座談会に出席いただいたNPO4団体の活動内容等の概要については、P8～9の「座談会出席NPOのご紹介」をご覧ください。

■司会兼コーディネーター

齋藤 彰一：三重銀総研理事長(兼 三重銀行会長)

NPOを始めたきっかけ、活動状況について

齋藤：本日の司会兼コーディネーターをさせていただき齋藤です。どうぞよろしくお願いいたします。NPOは地域を担う新たなセクターとして重要な役割が期待されていますが、今日は、地元でご活躍されているNPOの皆様方に、「NPOが地域に根付くために」というテーマでお話いただければと思います。まず、ご自身のNPOを始められたきっかけや日常の活動状況、これまでの成果などについてお話しいただけますか。

四日市の自主防犯活動が全国的に広がり(伊藤)

伊藤：私が住む別山団地(悠彩の里)は四日市市南西部の静かな丘陵地にあります。当地域は多くの住民が住んでいることなどもあり、近年、空き巣などの犯罪が増加していました。この活動を始めるまでは、警察がそうした犯罪から守ってくれると思っていましたが限界があり、一方で、犯罪が多いとやはり安心して地域に住めないなど、結果として地域が成り立っていかないという懸念を持ちました。そのため、自主防犯活動を通じたまちづくりが必要であると考え、警察にも相談したところ、



自発性と日常生活の視点を意識した学びの場を提供(井上)

井上：私は、25歳から32歳まで小中学生対象の進学塾で専任講師をしていました。成績は上がっても、一方で勉強は塾ですもの、先生に教えてもらうものという習慣が身に付いてしまい、自分で学ぶ力が

その必要性を改めて痛感しました。

そして、2003年4月に有志による組織を立ち上げ、団地内をパトロールするなど徐々に活動を広げられました。パトロールは当初徒歩だったのですが、雨天時等の天候への対応や集団で行うなどの負担も重く、青色回転灯を取り付けた車でも行うようになりました。もともと、当時、車に回転灯を取り付けることは法律で認められていませんでした。そこで、警察や行政などにその防犯効果と必要性を強く訴えた結果、法律が改正され青色回転灯を用いた車両パトロールができるようになりました。

現在、このパトロールは、四日市の当地域が発祥となって全国に広がっています。また、当地域も目立って犯罪が少なくなり、引き続き住民参加のもと、防犯意識の向上を図っています。

失われていることを感じました。そのようなことから、子どもの生きる力につながる学びの環境づくりに問題意識を持つようになり、塾に来て成績が飛躍的に伸びる子は、自ら進んで塾に来ている子だったことから、自発性が人間の育ちや学びに大きな影響があるという仮説を立てたのです。

では、自発性に富む子どもは、どうしたら育つかということで、進学塾の仕事にピリオドを打ち、自分なりの教育を実践する旅が始まりました。1994年に自宅の一室を教室にして、日常生活の視点に立った学びの場づくりを始め、その教室を拠点に様々な市民活動のお手伝いをするようになりました。

なかでも「らくだメソッド」など、自分の課題を発見し、学習を日常化できるゲーム型教材に着目しており、「会社ゲーム道場」という会社経営

をシミュレートした研修会には、企業関係者だけでなく、主婦、学校の先生、NPOなど様々な方が参加されています。

子どもたちの生の声を聞くチャイルドライン事業を実現 (田部)

田部: 私は、たった一人での子育てを体験しましたが、地域社会、周囲の助けを借りながら無事に娘を育てることができました。その恩返しとして何かできないかということが市民活動を始めるきっかけになりました。

当初からミッションとして子どもの社会参画と全人的成長の重要性を認識し、約30年以上県内各地の子ども劇場設立に関係するなか、1999年に子ども関係団体の活動を支援する(特)三重県子どもNPOサポートセンターを設立しました。

そして、他のいくつかの事業とともに、ミッションを具現化する現場として、同年チャイルドラインの事業を立ち上げました。チャイルドラインは1986年イギリスで始まり世界各国に広がった18歳までの子ども専用電話で、いわゆる「相談電話」とは異なり、指示指導をせず、ただ子どもたちの声に耳を傾けるものです。

子どもたちの生の声を聞く現場ですので、今、なぜ子どもたちはこういう状況に追い込まれているのだろうか、大人として私たちはどう

していったら良いのだろうかということ日々考えさせられています。子どもの持っている力を信じ受け止め、エンパワーメントをサポートするチャイルドラインは、大事な事業と考えています。

阪神・淡路大震災がきっかけ、子ども世代への防災教育に力を (松野)

松野: 私の場合、高校を卒業してから、地元の四日市まつりなど地域の様々なイベントのお手伝いをしながら、まちづくりに挑戦してきました。ちょうど、今で言う中間支援的な活動です。そうしたなか、1995年の阪神・淡路大震災の時に、日本災害救援ボランティアネットワークという西宮、神戸で活動している団体とお付き合いができ、災害救援や地域防災活動のお誘いを受ける形で活動を始めました。

その後、地元の仲間を中心にスタッフを募り、2003年に四日市市と三重郡を中心とした三河地区で今の「防災一座」として活動を開始しました。スタッフは現在15名ほどですが、防災を専門にしていた人はなく職業はバラバラですし、男女比も半分ずつ、年代も20-70歳代までと多様です。そのため、お互いが活動を通じて防災知識や知恵、ノウハウ、技術などを学び合っています。

現在は、地域防災活動として防災教室などを行う一方、災害時のボランティア活動など、災害救援活動も

行っています。また、最近では、将来起こりうる大地震に備えて、子どもたちの世代への防災教育にも力を入れています。

NPOに対する地域の認知度、理解度について

齋藤: 皆様のお話しをお聞きし、しっかりした活動をされているということがよく分かりました。では2つめのテーマとして、そのような活動について、皆様の思いが市民・行政・企業を始めとした地域にどのように認知、理解されているかについてお話しいただければと思います。特に、本誌三重トピックスは企業経営者の方も多数お読みいただいておりますので、企業が皆様の活動に対して、どのような理解を示しているかについてもお話しいただければと思います。

NPOは組織経営面で一般の企業と変わらない (井上)

井上: 日本には、非営利で公益的なことを民間人が行う風土はかなり昔からあったようです。それが、10年ほど前に突然のようにNPOという言葉が登場したことで、却って特別な存在であるかのような印象を与えてしまったように感じます。そうしたことからNPOの理解が、一面的で部分的な理解にとどまっている気がします。



(左から) 伊藤委員長 井上代表 齋藤理事長 田部代表理事 松野代表



もちろん、10年前に比べれば認知度は格段に上がって、今ではNPOという言葉を知らない人はさすがに少なくなりました。しかし、NPOは何なのかと具体的に尋ねてみると、その多くはイコール「ボランティア」なんですね。確かに、ボランティアという要素はNPOの重要な部分ではあるのですが、それが全てではありません。例えば、組織経営を考えた時は、一般の企業とそれほど変わらない要素を事業型のNPOは持っていますし、この辺りの理解がもう少し進めば、NPOの活動についても理解しやすくなるのではないのでしょうか。

齋藤：組織経営を考えた場合、NPOも一般の企業と変わらないという点は、企業のNPOに対する認識・理解不足があるかもしれませんね。

NPOは「専門性を有する団体」と捉えることが大切（伊藤）

伊藤：例えば、古くからある地震、災害というテーマは、行政としてもハード面の整備等に関しては財政支援をしやすい、企業としても生産設備に被害を受ける可能性があるのが経営的に取り組みやすいテーマです。しかし、地域の自主防犯活動は最近出てきたテーマでもあり、歴史がありません。一方で、企業は私たちが生活している地域の中に存在し、自主防犯活動に対する理解というのも、まだまだの状況ではないのでしょうか。

今、地域では、住民、地縁団体、NPO、企業、行政等の多様な主体が連携する市民協働に関する動きが模索されています。そこで、企業が

NPOと関わる際には、地縁団体にある「歴史」とは違い、NPOは「専門性を有する団体」と捉えることが大切だと思います。そうすれば、企業は歴史がないNPOとも上手に連携できるのではないのでしょうか。

私どもの活動で言えば、例えば、登下校の通学路に企業があれば、犯罪時はもちろん、災害時、体調不良時などに駆け込むことができる環境を協働して整備できれば地域にとって有意義だと思います。こうした、お金をかけずにできることを着実に実績として積み上げることが、地域、企業とNPOの今後の関係発展につながると思います。

地域連携には問題解決の場づくりが必要（松野）

松野：伊藤さんがおっしゃったことは、防災面では実際、四国で始まっています。例えば、避難所における1人当たりの面積が2畳ほどに変わり、避難所に入りきれなくなる地域の人たちが立ち上がり、耐震構造で大きな倉庫などを持つ企業と協定を結び、災害時に避難所として寝泊まりができるようになりました。

また、ここ数年、全国でコンビニエンスストアが災害時の帰宅困難者を支援する場所を提供するというので、手を挙げてくれています。これは、具体的には、災害時に交通が遮断された場合、通勤・通学者に対して、水、トイレ、道路情報などのサービスを提供するというものです。特に最近では、銀行とコンビニエンスストアはATMサービスでの連携が盛んになっているので、防災面で金融機関と地域社会との新たな連携の可能性があるのでと思っています。

そして、こうした連携をしていくにあたっては、企業、行政、地縁団体、NPOなどが防災に限らず防犯などでも、問題が起きた時の解決策を話し合う場があると良いのではないのでしょうか。

齋藤：地域の理解を得るという点で、企業においても、伊藤さんがおっしゃった小さなことから、NPOとその関わりを密接にしていくことが大切ではないかと思います。

行政、企業との協働を着実に広げていくことが重要（田部）

田部：地域との関係で言えば、核家族化や少子化などで、従来地域にあった子どもが健やかに豊かに育つために必要な子育て力がなくなっており、地域を再生することも大きな仕事と考えています。チャイルドラインもできれば市町単位で拠点を設け、地域の人がボランティアで参加していただければ、地域の理解も深まり、子どもたちも地域の中で育つのではないかと思います。

企業との関係で言えば、私が15年ほど前、アメリカにNPOを勉強しに行った時に、アメリカではNPOは経済を担う存在でした。そして、日本でもNPOに関する法律を作るよう、国へ働きかけましたがなかなかできず、阪神・淡路大震災



を契機に法律制定に向けた動きが加速していきました。日本のNPOがアメリカのようになっていくには、財政基盤をどう確立するかが課題です。その一つとして、行政、企業との協働が重要であると考え、日々活動の中で模索しています。

私たちの活動はまだまだ認知度も高くないのが現状ですが、2005年から行政との協働による「チャイルドライン24」事業を行っています。この事業を行うに当たり、行政との協働を考えて、3年ほど実績づくりを行っ

地域におけるNPO支援の広がりを期待



株式会社三重銀行
頭取 井上 正

NPO支援を始めたきっかけは何ですか？

「民」が望むことを「公」が全て行うことは、財政の問題もあり到底できません。そうしたなか、地域住民が自らの手で、住みやすい社会を作っていくという機運が高まっています。助け合いの心や、人と人とのつながりを育むというNPOの役割は、一段と重要度が増していると感じます。

地方に営業の基盤を置く当行としても、そうした地域で活躍するNPOを応援することにより、地域社会の発展に貢献したいと、常々考えています。そこで当行では、地元NPOに応募していただき、第三者の委員会による選考を通じて、寄付を行っております。また、NPOの方々と日頃の活動内容や課題、企業とNPOとの関わり方などについて意見交換し、当行としての地域貢献の在り方の参考とさせていただいています。

そこから、NPO支援をどのように展開してきましたか？

実際に、NPOの方々の活動内容を伺うと、地域をより良くしようという強い想いが込められていて、大いに感銘を受けます。同時に、課題も色々とお聞きし、NPOを応援する様々な取り組みを考え、実行してきました。

例えば、NPOが自治体等から助成金等を受ける場合に、資金交付までの「つなぎ資金」をご融資する「NPOローン」を開発したほか、視覚障害者の方が紙面の情報を音声で聞くことができる「SPコード」を活用した広報物を作成し、その専用読取装置を一部の店頭で備え置いています。また、「チャイルドライン24」実施組織には、役職員からの募金に当行が金額を上乗せして寄付を行ったほか、同組織への会費等のATM振込手数料を無料としています。

今後のNPO支援について、どのようなことを期待しますか？

これまでの取り組みを通じて、役職員の間でも地域貢献に対する意識が着実に根付いてきたように思います。今後も当行は役職員一同、積極的に地域で活躍するNPOを応援してまいりたいと考えています。

本誌をご覧の皆様も、それぞれのお立場でNPO支援を検討されてはいかがでしょうか。そうした取り組みが地域に広がることで、地域社会がより豊かになることを期待しております。(談)

てきました。そして、今後に向けて企業との協働を展望するなか、今年の5月三重銀行さんから100万円のご寄付をいただくことにつながっていきました。NPOが企業と協働するにあたっては、単に寄付をいただくのではなく、メリットが双方に配分される視点を持つことが大切だと思います。

NPOと企業のパートナーシップについて

齋藤：私どもは3年前から、NPOの皆様に対して、もう少し何かお役に立てないかという思いで、及ばずながら色々な企画をさせていただいています。そのなかで、利益集団である私企業の最終的な目的は企業価値を上げるという点で、NPOを

サポートすることが、企業にとってどのようなメリットの享受につながるのか、ということがやはり議論になります。WIN-WINの関係とよく言いますが、NPO、企業の両者にとって役に立つことが何であるのかということが非常に重要だと思います。その意味で、3つめのテーマとして、企業を中心としたパートナーシップをどのように行っていくかについて、お話しいただけませんかでしょうか。

「専門性と地域性」を武器にWIN-WINの関係を(松野)

松野：私は、NPOというのは地縁団体と異なる2つの側面が求められると思います。一つは「突き抜けた専門性」です。NPOが活動する場面では、活動分野における専門的な知識、経験、

ノウハウなどが求められます。そういう意味で、「高い専門性」を身につけておく必要があると思っています。

もう一つは、伊藤さんの活動のような「突き抜けた地域性」です。全国のモデルケースとなり、各地域が応用して実践できるような活動は、ある意味プロフェッショナルな部分が見えてきます。こうしたNPOが持つ側面を企業にも理解していただき、WIN-WINの関係になればと思います。

私たちの活動は、企業や大学の活動フィールドと重なるため、常に研究開発をしながら、地域住民に分かりやすく、良いノウハウの提供ができないかと考えています。もっとも、そうした研究開発が実を結ぶには短期間では難しい部分があるので、長い視点でサポートしていただくこと



により、心強いパートナーシップを結ぶことができると思います。

齋藤：当行でも、東海、東南海地震対策として各種環境整備を図っていますが、そのなかで、松野さんがおっしゃった「突き抜けた専門性」があれば、防災のことについて連携できる可能性はあると思います。

伊藤さんの団体の取り組みでは、政府を動かし、全国の自治体を動かすという、すばらしい成果をあげていらっしゃるようですが、企業とのパートナーシップを深めていくことについていかがお考えですか。

企業とNPOの「お見合い」の場の提供を（伊藤）

伊藤：まず、NPOと企業の場合、お互い相手を知ろうにも話し合う機会、場所がありません。そこで、金融機関には、社会的な信用を活かして、話し合える場づくり、環境整備を支援していただければと思います。

例えば、企業の方とお話しすると、団体等からの寄付に対するアレルギーを持っていらっしゃる感じを受けます。NPOもそうした団体等と同じようにみられてはいけませんので、企業とNPOの「お見合い」をコーディネートしていただくことにより、相手を知ることができ、お互いが理解し合えるのではないのでしょうか。

あと、従業員は仕事が終わって自宅に帰れば地域住民ですので、NPOを含めた地域活動への参加について、経営者の理解が進み、もう少し抵抗なく会社を休めることができる環境を整えたいと思います。実際、活動に参加したいが、勤めがあつて出られないという声も聞きますので、

社会全体がそうした環境になってくればと思います。

齋藤：今までのお話しを含めて、NPOの皆様と企業が話し合う場の必要性を感じています。井上さん、田部さん、いかがでしょうか。

パートナーシップに不可欠な「知り合う」ことの大切さ（井上）

井上：田部さんの「地域で育つ子どもたち」というお話しを伺い、ともに共有できる具体的なテーマ、解決すべき問題を持つことが地域づくりには重要であると思いました。そして、そのためにはまずお互いがよく「知り合う」ということが必要です。

先ほどの認知度の話にも通じるのですが、自治体職員のNPO研修会で、知っているNPOの名前を書いてもらうと、大体の方は2〜3個で筆が止まります。つまり、NPOという言葉を知っていても、具体的なイメージが伴っていないのです。これは、参加の場や知り合う機会がなかったことが理由だと思います。一番良いのは実際にNPOに参加されることなのですが、何も接点がないのにいきなり参加するのは心理的抵抗もあると思いますので、その参加できる接点やチャンスを広げていくことが大切でしょう。

また、その際に、企業の方が活動に参加されるとどのようなメリットがあるかを、NPOの側からきちんと伝えていく必要がありますね。

NPO支援が企業にとってのステータスになる関係構築を（田部）

田部：外国のNPOは寄付優遇制度が充実していることもあり、多額の資金を集めています。カナダでは、子どもたちの演劇の祭典が毎年10日間ぐらいあるのですが、ミルク会社がスポンサーとして一手に引き受けており驚きました。そのイベントに3年間続けて行って気が付いたことは、スポンサーとしてその事業を

支援していることが企業のステータスになっているということです。そうした特化したNPOを支援することが、自分たちの企業にとってもステータスとなるような、いふればお互いの相関関係の構築が、これから日本のNPOにも求められてきていると思います。

そのためには、NPOの成熟度が問われます。NPOが社会の中で公益活動をどう展開し、それを企業としてどんな手段や方法でサポートできるか、探りあう場が必要だと思っています。



齋藤：外国、特にアメリカでは寄付することによって企業価値が上がっていきます。一方、日本では、寄付をしても、税制上のメリットも極めて小さく、人からもさほど誉められないなど比較すると風土の違いがすごくあるように思います。時代は大きく変わってきています。すべてがお金というわけではありませんが、先立つものはお金という部分があるわけですから、こうした日本の風土を少しずつでも変えていく必要があると思います。

田部：お金がないと動けませんが、NPOの活動が社会に作用して、社会のあり方が変わっていくことの意義は非常に大きいと思います。NPOの使命は社会の変革、みんながしあわせになるためのサービス業みたいなものです。

齋藤：地方銀行は地域貢献という役割を担っていますが、そういう意味では、今日の座談会は、お金だけではない地域貢献といえますし、企業

とNPOのパートナーシップの点からも改めて両者の仲人的役割について深く考えていく必要があると思います。

NPOが地域に欠かせない存在になるためには

齋藤: 本日ご出席の皆様のお話しを伺って、特に企業との関わりについてご関心があり、さらに関わりを深める必要があることについてよく分かりました。では、これからさらに地域に欠かせない存在になるために、今、皆様が考えていらっしゃる、それから、企業に対する要望についてお聞かせ下さい。

点での活動を面へと広げていき、地域社会再生を(田部)

田部: 私は、「子どもたちは地域で育つ」「コミュニティの中で人は生きていく」「人との関係なしで人は絶対に生きられない」と思っています。地域社会を再生することは難しいですが、チャイルドラインを通して新しい地域社会を構築していくことを大きな課題として考えています。特に、子どもたちを地域で見えていく、育てていくということは、社会の責任ですから、そのためにはお節介をしていく必要があるのです、お節介な人をいっぱい増やしていきたいです。お節介する人がなくなった時に、今のような殺伐とした地域社会が生まれてきたわけですから。今はまだ点でしかない活動を面に広げていくことが、地域に欠かせない存在になるためには必要であると考えています。

NPOの情報公開が企業との信頼関係構築の第一歩(井上)

井上: まず、専門性を高めることは、欠かせないでしょうね。また、私自身も十分できていない部分がありますが、お互いを知り合うためには、

NPOの具体的な活動のプロセスをきっちりと公開していき、透明性を高める努力が必要です。また、日本の市民活動やボランティアの世界は、内へ内へと向いている傾向があり、外へ向けての発信がまだまだ十分でないような気がします。したがって、自分たちがどういう思いでどのような活動をしているのかについて、自分たちだけが分かるような独りよがりのものではなく、相手を意識した伝わる表現手段を使って発信していくことが、信頼関係を作っていく第一歩だと思います。そして、知り合って実際に活動をして、地域社会と一緒に作っているのだという一体感



たいなものが持てる機会を増やしていくことが大事なのではないでしょうか。

今後は、行政との協働に加え、企業との協働も(松野)

松野: 「知り合う」ということが今日の私たちの一つの結論になると思います。従来、行政の方との協働が多かったのですが、今後は、企業の方ともう少し目的を共有する何らかの場ができればと思います。そして、お互いが知り合い、顔が思い浮かべられるような関係ができればと思います。

私どもの活動としては、現実的に対応しなくてはいけないことの一つとして、山積みになる救援物資問題があります。これは被災地における必要な物資情報が送り手側にうまく伝わらないという問題です。NPO

と行政だけではタイムリーな対応ができない場面もありますので、企業のネットワークを活かしていただき、こうした情報格差を解消できないかと考えています。また、被災地の復興に関してですが、例えば能登や中越地方へ社員旅行をしていただいて現地にお金を落とすことが何よりの支援となりますので、ここでご披露させていただきます。皆様の温かいご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

企業との長期的な関係構築には、企業のメリットを十分考慮(伊藤)

伊藤: 企業がNPOに寄付や支援をした際に、企業にとって何らかの見返りがあるのは当然だと思います。したがって、私はNPOと企業が長期的な関係で協働する場合、NPOは企業のメリットも十分考慮して、パートナーシップを組んでいく必要があると思います。一方で、地域でNPOをまだ理解していただけていない部分として、NPOは汗をかいて、実践していますが、どうも、NPOという言葉に対するアレルギーがあるのではないのでしょうか。その辺りもPRして、NPOが地域に欠かせない存在となっていく必要があると思います。

齋藤: 今日、皆様とお話しすることができ、目からうろこが落ちるようになっております。今後、私どもとして行っていくべき課題はたくさんあると思いますが、お話しの中で、企業とNPOの皆様の出会いの場をどう作っていくか、ということは、本日のテーマである「NPOが地域に根付くために」必要な当面の課題であると思います。是非そういう機会を実現したいと思います。本日は長時間ありがとうございました。

文責 先浦 宏紀

座談会出席NPOのご紹介

(特)別山安全なまちづくり推進委員会

代 表 者 委 員 長 伊藤 嗣也

連 絡 先 氏 名:事務局(西村副委員長 宅)
住 所:四日市市別山2丁目106-2
TEL:090-3255-5961(西村副委員長) FAX:059-321-3176
URL:(なし)
E-mail:yuusai_anzen@yahoo.co.jp

主な活動内容 24時間・365日、必要時には対応可能とする防犯パトロール体制(青色回転灯を使用した車両パトロール…平成19年9月現在:登録台数17台)、子供の参加を基本とした夏・冬キッズパトロール、防犯をテーマとした住民向け各種講習会イベントの開催、「防犯だより(毎月1回発行)」の別山内全世帯配布、毎月1回の定例会議(問題点協議・情報交換・活動計画等)など

主な活動場所 四日市市別山1丁目～4丁目を主に、川島地区全域

ひとことアピール 我々の役割は警察の真似(捕まえる・探し出す)ではなく、犯罪抑止(犯行させない)です。つまり、“犯行させない環境づくり”=“安全で安心なまちづくり”なのです。『出来る時に、出来る事を、自分達で!』



〈青色回転灯を使用した車両パトロール〉

NPO 寺子屋プロジェクト

代 表 者 代 表 井上 淳之典

連 絡 先 氏 名:井上 淳之典
住 所:員弁郡東員町穴太1958-1
TEL:0594-76-8637 FAX:020-4622-0165
URL:http://www.terakoyapro.net
E-mail:info@terakoyapro.net

主な活動内容 自分からすすんで学ぶ力が育つ課題発見型学習プログラム「らくだメソッド」を用いた教室を運営する傍ら、行政・企業・NPOを対象にマネジメント能力やモチベーションの向上を目的とした研修会、交流会、会議等の企画に関わっています。とくに参加体験型の学びの場をファシリテートできる人材の養成に力を入れています。

主な活動場所 北勢、中勢地区、名古屋周辺、岐阜県美濃地方など

ひとことアピール 社会が大きな転換期を迎えている今、教育も大きな見直しを迫られています。学校だけでなく地域全体で子どもたちを支えるしくみづくりと、若者たちの働くモチベーション再生を最重要課題と認識しています。



〈会社ゲームを使った経営セミナー〉

「チャイルドライン24」実施組織

代表者 代表理事 田部 眞樹子

連絡先 氏名：「チャイルドライン24」実施組織
住所：津市大里窪田町2709-1
TEL：059-211-0024 FAX：059-211-0024
URL：<http://childline24.net/>
E-mail：jisshi@childline24.net

主な活動内容 子どもの心を受け止める子ども専用電話「チャイルドライン24」を毎週金曜日14時～土曜日14時の24時間と月曜日16時～21時の5時間、計29時間開設しています。県下7カ所に拠点を置き、子どもの権利条約の精神の基、多くの地域の方に関わって頂くことで、子どもが豊かに育つ地域社会づくりに繋げていきます。

主な活動場所 三重県内

ひとことアピール 本来子どもは、自ら解決していく力を持っています。「指示しない、指導しない、傾聴する」あくまでも子どもの心に寄り添い受け止めることで、その力を発揮します。チャイルドラインは、そのサポーターです。



〈担当スタッフによる電話応対〉

防災一座

代表者 代表 松野 博

連絡先 氏名：松野 博
住所：四日市市蔵町4-17 四日市市なやプラザ気付
TEL：059-331-2256 FAX 059-331-2256
URL：独自のHPはないので、なやプラザHP (<http://npo.city.yokkaichi.mie.jp/>)、防災教育チャレンジプランHP (<http://www.bosai-study.net>) などをご覧下さい
E-mail：mackun@cty-net.ne.jp

主な活動内容 「防災と災害救援」をテーマに「命の輪・地域のふれあいの輪」を広げるまちづくりに挑戦しています。地域防災の講座やイベントなどを開催しています。また、災害時には、災害救援ボランティアや災害救援ボランティアコーディネーターとして活動しています。(2004年度防災教育チャレンジプラン防災教育特別賞受賞)

主な活動場所 三重県北勢地域・三泗地区

ひとことアピール 最初から防災を知っている人なんかいない。いっしょに学び合おう。皆の経験と知恵、協力が必要だ。さあ、はじめよう!



〈卵の殻の上を歩く防災教室「たまごの小道」〉